

国会公契第 68 号  
国官技第 416 号  
国営計第 168 号  
国営整第 229 号  
国北予第 85 号  
令和 3 年 3 月 31 日

各 地 方 整 備 局 総 務 部 長 殿  
企 画 部 長 殿  
営 繕 部 長 殿  
北 海 道 開 発 局 事 業 振 興 部 長 殿  
営 繕 部 長 殿  
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 総 務 部 長 殿  
国 土 地 理 院 総 務 部 長 殿  
企 画 部 長 殿

大臣官房 会 計 課 長  
技 術 調 査 課 長  
官 庁 営 繕 部 計 画 課 長  
官 庁 営 繕 部 整 備 課 長  
北 海 道 局 予 算 課 長  
( 公 印 省 略 )

直轄工事及び業務における入札・契約に係る手続における押印の省略について

「規制改革実施計画」(令和 2 年 7 月 17 日閣議決定)において、「各府省及び独立行政法人は、会計手続、人事手続その他の内部手続について書面・押印・対面の見直しを行う」とされていることを踏まえ、「入札及び契約に係る手続における押印等の見直しについて」(令和 2 年 12 月 23 日付け国官会第 19985 号、国営管第 390 号、国北予第 43 号)により押印の省略を可としているところであるが、既存の通知において押印を求めている規定を改めるため、次のとおり諸通知を改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

## 記

(請負代金内訳書の提出についての一部改正)

- 1 請負代金内訳書の提出について(平成7年9月28日付け建設省厚契発第42号、建設省技調発第193号、建設省営計発第115号)の一部を次のように改正する。

別紙様式1及び別紙様式2中「印」を削る。

(建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについての一部改正)

- 2 建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて(平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号)の一部を次のように改正する。

記5中「印」を削る。

記6中「5/105」を「10/110」に改める。

別紙1中「平成」を「令和」に、「記名捺印」を「記名」に改め、「印」を削る。

別紙2中「平成」を「令和」に改める。

様式1中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。

様式2中「平成」を「令和」に改める。

様式3中「印」を削る。

(「契約後VE縮減額証明書」の発行についての一部改正)

- 3 「契約後VE縮減額証明書」の発行について(平成13年3月30日付け国官地第24-2号、国官技第101号、国営計第100号)の一部を次のように改正する。

記1中「第32条」を「第33条」に改める。

様式1及び様式2中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。

(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第11条に関する手続についての一部改正)

- 4 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第11条に関する手続について(平成13年7月30日付け国地契第26号、国官技第126号、国営計第76号)の一部を次のように改正する。

記2中「本省大臣官房地方課長」を「本省大臣官房会計課長」に改める。

別記様式中「印」を削る。

別紙（参考）中「官房地方課長」を「官房会計課長」に、「官房地方課」を「官房会計課」に改める。

（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第 10 条に関する手続  
についての一部改正）

- 5 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第 10 条に関する手続  
について（平成 15 年 3 月 10 日付け国地契第 94 号、国官技第 305 号、国営計  
第 170 号）の一部を次のように改正する。

記 2 中「本省地方課」を「本省会計課」に改める。

記 3 中「本省大臣官房地方課長」を「本省大臣官房会計課長」に改める。

別記様式中「印」を削る。

別紙（参考）中「官房地方課長」を「官房会計課長」に、「官房地方課」を  
「官房会計課」に改める。

（電子入札運用基準についての一部改正）

- 6 電子入札運用基準について（平成 15 年 3 月 31 日付け国地契第 113 号、国  
官技第 368 号、国営計第 194 号）の一部を次のように改正する。

本文中「本省大臣官房地方課」を「本省大臣官房会計課」に改める。

別添の 1. 中「WTO 対象案件」を「WTO その他の国際約束の対象案件」  
に改める。

別添の 8. 中「・押印」を削る。

様式 1、様式 2 及び様式 3 中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。

（低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行についての一部改  
正）

- 7 低入札価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行について（平成 18  
年 12 月 8 日付け国地契第 76 号、国官技第 245 号、国営計第 123 号）の一部  
を次のように改める。

記 3 (3)②中「が押印した」を「が作成した」に改める。

別添 1 中「本省大臣官房地方課」を「本省大臣官房会計課」に改める。

別記様式 1 中「平成」を「令和」に改める。

別記様式 2 及び別添 2 中「平成 18 年度」を「令和〇〇年度」に改める。

様式 4 中「H 5. 6. 1」を「〇年〇月〇日」に、「H 8. 7. 1」を「〇  
年〇月〇日」に改める。

様式 13-2 及び様式 13-3 中「H〇. 〇」を「〇年〇月」に改める。

様式 13-4 中「H〇. 〇. 〇~H〇. 〇. 〇」を「R〇. 〇. 〇~R〇.  
〇. 〇」に改める。

様式 14 中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。

様式 3 添付書類、資料 7-2 添付書類、様式 8-2 添付書類、様式 10 添付  
書類、様式 11 添付書類及び様式 13-4 添付書類中「押印した」を「作成した」  
に改める。

様式 14 記載要領中「記名・押印」を「記名」に改める。

(土木設計業務等委託契約に係る再委託の承諾申請書及び承諾書の様式についての一部改正)

- 8 土木設計業務等委託契約に係る再委託の承諾申請書及び承諾書の様式について(平成20年9月1日付け国地契第22号、国官技第110-4号)の一部を次のように改める。
- 別添中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。
  - 別紙中「平成」を「令和」に改める。

(談合情報対応マニュアル等の改正についての一部改正)

- 9 談合情報対応マニュアル等の改正について(平成22年9月30日付け国地契第31号)の一部を次のように改める。
- 別添2の第1及び第2中「大臣官房地方課」を「大臣官房会計課」に改める。
  - 別紙2、別紙3、様式1及び様式1-2中「平成」を「令和」に改める。
  - 様式2中「(各委員の署名又は記名押印)」及び「署名又は記名押印により」を削り、「平成」を「令和」に改める。
  - 様式4-1及び様式4-2中「大臣官房地方課長」を「大臣官房会計課長」に改める。
  - 様式4-3及び様式4-4中「大臣官房地方課長」を「大臣官房会計課長」に、「平成」を「令和」に改める。

(工事費内訳書の提出についての一部改正について)

- 10 工事費内訳書の提出について(平成27年3月6日付け国地契第84号、国官技第279号、国営計第107号)の一部を次のように改正する。
- 記2中「記載するとともに、紙による入札の場合には押印すること。」を「記載すること。」に改める。

(建築士法の一部を改正する法律の施行に伴う契約事務手続についての一部改正)

- 11 建築士法の一部を改正する法律の施行に伴う契約事務手続について(平成27年6月17日付け国地契第20号、国営整第62号、国北予第15号)の一部を次のように改正する。
- 別紙2中「平成」を「令和」に改め、「印」を削る。
  - 別添中「平成」を「令和」に改める。